

平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 フルキャストテクノロジー
 コード番号 2458 URL <http://www.fc-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝塚 志朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務・管理管掌 (氏名) 塚原 進午
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 044-820-8620

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	1,093	△50.8	49	28.7	49	44.6	△18	—
21年9月期第1四半期	2,221	—	38	—	33	—	15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△325.20	—
21年9月期第1四半期	265.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	2,215	1,185	53.5	20,935.61
21年9月期	2,428	1,203	49.6	21,260.80

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,185百万円 21年9月期 1,203百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—				
22年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,220	△44.2	49	—	49	—	△80	—	△1,412.72
通期	4,350	△33.0	170	△25.6	170	△24.1	170	—	3,002.04

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ定性的情報・財務諸表等5. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ定性的情報・財務諸表等5. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第1四半期 56,628株 21年9月期 56,628株

② 期末自己株式数 22年9月期第1四半期 ー株 21年9月期 ー株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年9月期第1四半期 56,628株 21年9月期第1四半期 56,628株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想数値に関する事項につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報に記載のとおりであります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我国経済は、国内外の景気対策の効果により、景気は底打ちの兆しが見られるものの、設備や雇用の過剰感は依然として強く、景気の低迷状態が続く状況で推移いたしました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整の進展等により生産回復の兆しが見受けられる動きもありましたが、景況の先行きが不透明な状況のため一部研究開発の削減や採用の抑制が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、エンジニアリングアウトソーシンググループとN&Sソリューショングループを統一し顧客接点を拡大する体制を構築し、サービスの充実を図ってまいりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ稼働人数が減少したことから減収となりました。

営業利益、経常利益につきましては、交通費および社宅の集約化による家賃地代の削減、その他費用についても大幅な抑制を実施したことにより予想を上回る効果が得られたことから増益となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高1,093百万円（前年同期比50.8%減）、営業利益49百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益49百万円（前年同期比44.6%増）、四半期純損失18百万円（前年同期は四半期純利益15百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の分析

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は2,215百万円（前事業年度は2,428百万円）となり213百万円減少いたしました。

主な要因は、売上債権および未収入金の減少によるものであります。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,797百万円（前事業年度は2,002百万円）となり205百万円減少いたしました。

主な要因は、売上債権および未収入金の減少によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は418百万円（前事業年度は425百万円）となり7百万円減少いたしました。

主な要因は、減価償却による減少および敷金・保証金の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は1,030百万円（前事業年度は1,224百万円）となり194百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用および賞与引当金の減少によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は757百万円（前事業年度は930百万円）となり172百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用および賞与引当金の減少によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は272百万円（前事業年度は294百万円）となり22百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,185百万円（前事業年度は1,203百万円）となり18百万円減少いたしました。

主な要因は、四半期純損失に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より75百万円減少し1,034百万円となりました。

当第1四半期の会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53百万円となりました。これは主に未払金46百万円、未払費用62百万円の支払いにより減少いたしました。一方、未収入金が150百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は103百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出25百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当社の営むエンジニアアウトソーシング業界におきましては、稼働率について緩やかに回復の兆しが見られるものの、主要顧客の業績の動向は依然不透明であり、厳しい状況は続くものと予想しております。通期業績予想につきましては平成21年10月30日に発表しました予想と変更はございませんが、第2四半期累計期間におきましては、平成22年1月26日に「平成22年9月期第四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」にて発表したとおりです。

なお、平成21年10月30日に発表しました配当予想の変更はしておりません。

4. 事業等のリスク

(1) 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの関係について

① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングス（東京証券取引所市場第一部）は、平成21年12月31日現在において当社の発行済株式の68.6%を所有しております。

フルキャストグループは平成21年12月31日現在、株式会社フルキャストホールディングスならびに当社を含む連結子会社8社、持分法適用関連会社1社で構成されており、人材アウトソーシングの総合的な事業展開をしております。

② フルキャストグループにおける位置付けおよび競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスは短期業務支援事業、営業支援事業、技術者派遣事業、警備・その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員として技術者派遣事業を担っております。

③ 株式会社フルキャストホールディングスとの人的関係

平成21年12月31日現在において当社の役員8名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングスの取締役、監査役、従業員等を兼ねる者は5名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するのとおりであります。

5名につきましては、同社グループとの経営情報の共有を図ることおよび当社の監査体制強化のために同社から取締役、非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストホールディングスにおける役職
取締役（常勤）	平野 岳史	取締役相談役
取締役（非常勤）	漆崎 博之	取締役会長
取締役（非常勤）	上口 康	顧問
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	常勤監査役
監査役（非常勤）	岡田 城	C F O

④ 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの取引関係

平成22年9月期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社フルキャストホールディングス（注3）	東京都渋谷区	3,740,820	人材サービス会社を傘下にもつ純粋持株会社	（被所有） 直接 68.6	役員兼任	経営指導料（注1）	900	未払金	945
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	480,000	短期系人材サービス業	—	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託（注2）	2,400	売掛金	840

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 経営指導料については、親会社との兼務役員数等に応じて決定しております。

（注2） スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

（注3） 株式会社フルキャストホールディングス是有価証券報告書提出会社であります。

(2) 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引き続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を厳守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当若しくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります、その場合には事業を営む事が出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正もしくは解釈の変更などがあり、当社の営む事業に不利な影響をおよぼすものであった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 訴訟について

現在、係争中の重要な訴訟はありません。

(5) 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内で制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 機密情報の管理について

当社の営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は△792千円であります。

6. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,676	1,109,903
受取手形及び売掛金	552,278	612,290
仕掛品	1,914	519
未収入金	24,968	175,889
その他	85,509	106,991
貸倒引当金	△1,797	△2,620
流動資産合計	1,797,550	2,002,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,657	3,930
工具、器具及び備品(純額)	26,945	30,300
有形固定資産合計	30,602	34,230
無形固定資産		
その他	44,977	44,146
無形固定資産合計	44,977	44,146
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,954	4,590
敷金及び保証金	338,076	342,418
その他	4,493	5,166
貸倒引当金	△4,954	△4,590
投資その他の資産合計	342,570	347,585
固定資産合計	418,151	425,962
資産合計	2,215,701	2,428,937

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309	3,987
1年内返済予定の長期借入金	83,272	91,612
未払金	106,330	152,488
未払費用	352,242	414,478
未払法人税等	3,491	16,707
未払消費税等	29,604	15,705
賞与引当金	82,778	170,819
その他	96,476	64,524
流動負債合計	757,505	930,324
固定負債		
長期借入金	33,320	49,988
退職給付引当金	239,335	244,668
固定負債合計	272,655	294,656
負債合計	1,030,160	1,224,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金	734,700	734,700
利益剰余金	△412,658	△394,243
株主資本合計	1,185,541	1,203,956
純資産合計	1,185,541	1,203,956
負債純資産合計	2,215,701	2,428,937

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,221,088	1,093,657
売上原価	1,702,164	842,501
売上総利益	518,924	251,155
販売費及び一般管理費	480,456	201,662
営業利益	38,468	49,493
営業外収益		
受取利息	316	31
受取配当金	136	—
その他	122	607
営業外収益合計	575	638
営業外費用		
支払利息	3,296	816
その他	1,853	302
営業外費用合計	5,150	1,119
経常利益	33,893	49,012
特別利益		
受入助成金	—	49,898
その他	—	458
特別利益合計	—	50,357
特別損失		
固定資産除却損	230	43
特別退職金	—	45,222
雇用調整支出金	—	70,391
その他	972	84
特別損失合計	1,203	115,741
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32,690	△16,372
法人税、住民税及び事業税	3,165	2,043
法人税等調整額	14,469	—
法人税等合計	17,634	2,043
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,056	△18,415

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	32,690	△16,372
減価償却費	13,317	3,584
のれん償却額	25,967	—
ソフトウェア償却費	2,219	3,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,473	△458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280,146	△88,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,849	△5,333
受取利息及び受取配当金	△453	△31
支払利息	3,296	816
固定資産除却損	230	43
売上債権の増減額 (△は増加)	155,236	60,012
未収入金の増減額 (△は増加)	—	150,920
前受収益の増減額 (△は減少)	2,758	2,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,543	△1,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,772	△677
未払金の増減額 (△は減少)	△23,523	△46,124
未払費用の増減額 (△は減少)	53,771	△62,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,041	13,899
その他	126,742	56,770
小計	123,242	71,158
利息及び配当金の受取額	466	31
利息の支払額	△3,156	△763
法人税等の支払額	△643	△16,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,908	53,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,632	△333
無形固定資産の取得による支出	△14,080	△3,604
定期預金の預入による支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677	△103,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	347,600	—
長期借入金の返済による支出	△25,008	△25,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,592	△25,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,823	△75,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,996	1,109,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,819	1,034,676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

7. 四半期毎の推移

平成22年9月期

	第1四半期 平成21年10月～ 平成21年12月		第2四半期 平成22年1月～ 平成22年3月		第3四半期 平成22年4月～ 平成22年6月		第4四半期 平成22年7月～ 平成22年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	1,093,657		—		—		—	
売上総利益	251,155		—		—		—	
営業利益	49,493		—		—		—	
経常利益	49,012		—		—		—	
税引前四半期純利益	△16,372		—		—		—	
四半期純利益	△18,415		—		—		—	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	△325	20	—	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	1,185,541		—		—		—	
総資産	2,215,701		—		—		—	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	20,935	61	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,719		—		—		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,937		—		—		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,008		—		—		—	
現金及び現金同等物期末残高増減額	1,034,676		—		—		—	

平成21年9月期

	第1四半期 平成20年10月～ 平成20年12月		第2四半期 平成21年1月～ 平成21年3月		第3四半期 平成21年4月～ 平成21年6月		第4四半期 平成21年7月～ 平成21年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,221,088		1,760,400		1,326,969		1,193,197	
売上総利益	518,924		692,473		302,707		261,258	
営業利益	38,468		322,162		△70,565		△61,462	
経常利益	33,893		323,086		△71,850		△61,124	
税引前四半期純利益	32,690		234,695		△151,476		△795,755	
四半期純利益	15,056		135,921		△92,046		△1,117,159	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり四半期純利益	265	89	2,400	26	△1,625	46	△19,728	03
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	2,277,490		2,413,381		2,321,452		1,203,956	
総資産	4,255,123		3,577,479		3,161,897		2,428,937	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり純資産	40,218	45	42,618	17	40,994	78	21,260	80
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,908		172,516		47,961		110,962	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677		△2,856		△23,426		99,949	
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,592		△409,008		△383,008		△25,008	
現金及び現金同等物期末残高増減額	418,823		△239,348		△358,472		185,904	